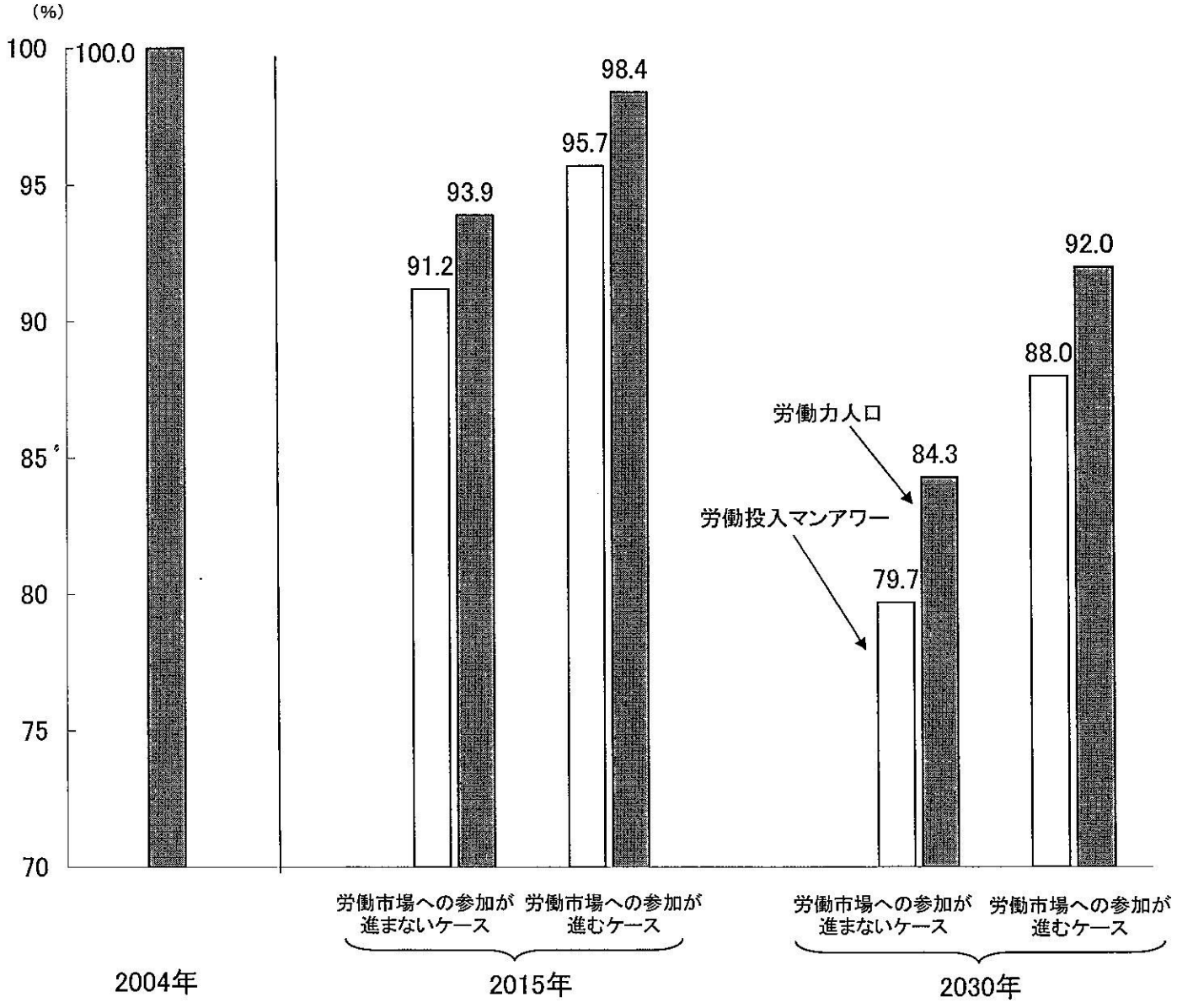
2 労働力供給（マンアワー）と労働力人口の見通し（2004年＝100）

マンアワー(労働力人口×労働時間)で見た労働力供給の減少幅は労働力人口の減少幅と比べて大きくなることが見込まれるが、労働市場への参加が進むケースでみると2030年においても12.0%程度（年率0.5%程度）の減少と、労働市場への参加が進まないケースを8.3%ポイント程度上回る見込みとなっている。



（資料出所）2004年は総務省統計局「労働力調査」、2015年、2030年は厚生労働省職業安定局の推計（ 2005年7月 ）による。

（注）1.「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2004年の実績と同じ水準で推移すると仮定したケース。このケースでは、実質経済成長率を 2004～2015 年で年率 0.7%程度、2015～2030年で年率0.6%程度と見込んでいる。

2.「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、より多くの者が働くことが可能となったと仮定したケース。このケースでは、実質経済成長率を 2004～2015 年で年率 1.8%程度、2015～2030年で年率1.6%程度と見込んでいる。

3.雇用者に占める短時間雇用者比率の高まりにより総労働時間が減少することが見込まれる。

4.この推計においては、税・社会保障制度等の労働力需給に与える影響については必ずしも十分には考慮していないが、こうした制度の変更が労働力需給両面に影響を及ぼす可能性があることには留意する必要がある。